

プーチン体制と日口関係の行方

上智大学外国語学部ロシア語学科教授
上野 俊彦

1. ロシアを見る視点

(1) 「欧米」の視点だけで見ない

「欧米」の視点、すなわちグローバルな視点とは言えない。

そもそも「欧米」がどの国を指しているのかあいまいだが、例えば、表1で明らかなように、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア等、ロシアを除く全欧州諸国に米国とカナダを加えたものを「欧米」と考えても世界人口の13.5%にすぎない。まして、米日独仏英伊加G7諸国から日本を除いたG6諸国を「欧米」と考えると、それは世界のわずか9%弱でしかない。要するに、日本を含むG7諸国の人口比は世界の10.61%であるということだ(図1)。

表2は、世界の国別人口ベスト40であるが、この中にG7諸国のすべてが含まれている。し

かし、逆に言えば、G7には、中国、インド、インドネシア、ブラジル、といった国々は含まれていない。しかし、これら4カ国にロシアを加えた5カ国が、今や経済大国でもあることは、周知のことである。つまり、G7は、人口の面のみならず、経済においても、いまや世界のごく一部になりつつあるのだ。

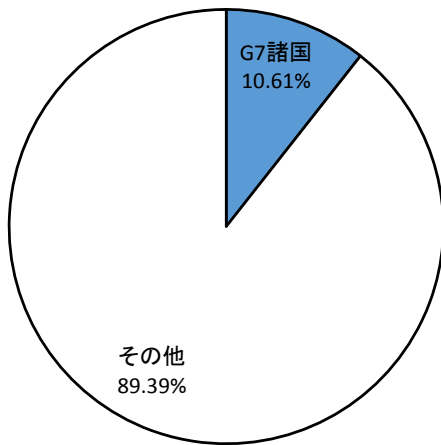
そのことは、図2の国別の2014年購買力平価GDPベストテンを見れば明らかである。いま述べた中国、インド、インドネシア、ブラジル、ロシアの5カ国は、すべてベストテンに含まれている。しかも、これら5カ国の購買力平価GDPの合計は34兆4,977億ドルで、残りの米日独仏英5カ国の購買力平価GDPの合計31兆209億ドルよりも多いのである。もちろん、購買力平価でならしたGDPを合計することが統計学的に見てどうかという疑問は残るだろうが、

表1 「欧米」の人口

	人口	比率
世界人口(2012年)	70億2883万人	100.00%
ロシアを除く欧州の人口	5億9865万人	8.52%
G7から日本を除いたG6の人口	6億1968万人	8.82%
G7諸国の人口	7億4611万人	10.61%
ロシアを除く欧州米加の人口	9億4912万人	13.50%
ロシアを除く欧州米加日の人口	10億7555万人	15.30%

(出典) 国連ホームページ (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/socind/default.htm>)。

図1 世界の人口に占めるG7諸国の人口



少なくとも、中国、インド、インドネシア、ブラジル、ロシアといった国々の経済力は決して小さくなく、逆に言えば、G7諸国の経済力は相対的に低下しているということは明らかである。

かくして、われわれは、しばしば、「欧米では」と述べて、それが世界の多数派であるかのように言うが、「欧米」は世界のごく一部でしかない。もちろん、「欧米」には経済的に発展した国々が多く、世界経済に占める地位は、その人口に比べて非常に大きいものがある。とはいえ、非「欧米」諸国の経済発展がめざましいものであることもまた事実であり、年々、経済力の面でも「欧米」の比重は低下している。

例えば、米国、EU、日本による対ロ経済制裁をこうした状況を頭に入れて考えてみると、ロシアにとってEUが重要な経済パートナーであったことから考えても対ロ経済制裁はロシア経済にとってかなりのマイナスであり、経済制裁の効果は大きいと考えるべきなのか、それともロシアはEUとの経済関係が縮小した分、中国、インド、ブラジル、インドネシアといった国々との経済関係を拡大することでかなりの程度そのマイナス分を相殺することができるかと考えるべきなのか、難しい問題となる。いや、

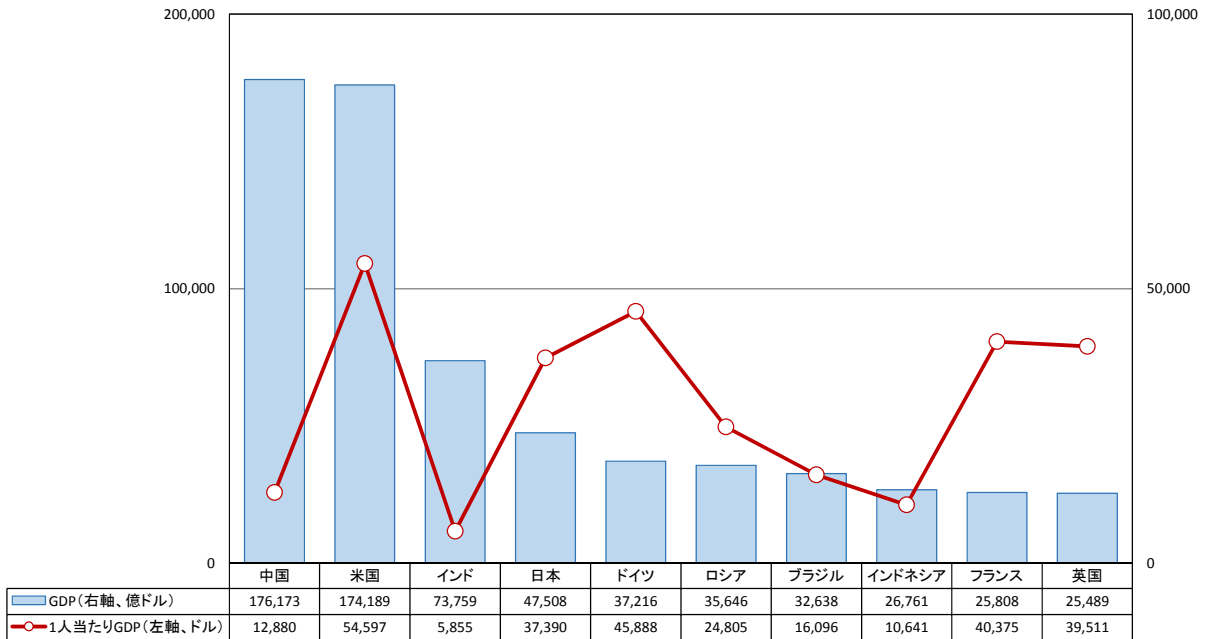
表2 国別人口ベスト40

(単位: 万人)

順位	国名	人口
1	中国 ¹⁾	136,137
2	インド	125,835
3	米国	31,579
4	インドネシア	24,477
5	ブラジル	19,836
6	パキスタン	17,995
7	ナイジェリア	16,663
8	バングラデシュ	15,241
9	ロシア	14,270
10	日本	12,643
11	メキシコ	11,615
12	フィリピン	9,647
13	ヴェトナム	8,973
14	エチオピア	8,654
15	エジプト	8,396
16	ドイツ	8,199
17	イラン	7,561
18	トルコ	7,451
19	タイ	6,989
20	コンゴ	6,958
21	フランス	6,346
22	英国	6,280
23	イタリア	6,096
24	南アフリカ	5,074
25	ミャンマー	4,872
26	韓国	4,859
27	タンザニア ²⁾	4,766
28	コロンビア	4,755
29	スペイン ³⁾	4,677
30	スーダン ⁴⁾	4,572
31	ウクライナ	4,494
32	ケニア	4,275
33	アルゼンチン	4,112
34	ポーランド	3,832
35	アルジェリア	3,649
36	ウガンダ	3,562
37	カナダ	3,467
38	イラク	3,370
39	アフガニスタン	3,340
40	モロッコ	3,260

(注)1) 香港およびマカオを含む。2) ザンジバルを含む。3) カナリー諸島、セウタ、メリリアを含む。4) 南スーダンを含む。
(出典) 表1に同じ。網掛けは G7 諸国。

図2 2014年購買力平価GDP世界ベストテン



(出典)IMFホームページ(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>)。

対ロシア経済制裁の結果、現にロシア経済は悪化しているのではないかという考え方もあろうが、ロシア経済の悪化は、経済制裁よりも原油価格の下落が主要な要因であり、経済制裁の効果は副次的なものであるという考え方もあろう。筆者の専門外のロシア経済についての議論は専門家に任せたいが、筆者の言いたいことは、伝統的な「欧米」中心思考では、世界の動きを正確に捉えることは難しいということである。まして、筆者の専門とする政治の世界では、経済の世界とは異なり、経済力の大きい国だけが影響力を持つわけではない。軍事力やイデオロギー（世界観）、あるいはマンパワー、地理的な位置（地政学）が大きな意味を持っている。

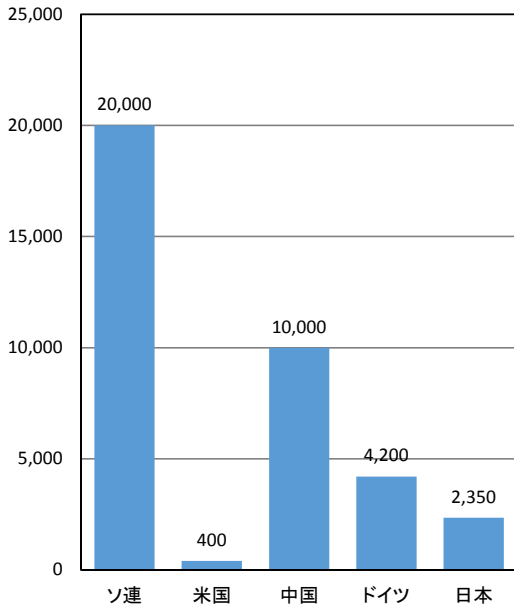
(2) 将棋盤を180度回転して盤面を眺める

相手をこうだと決めつけて批判・非難するのはたやすいが、そもそも相手を正しく理解しているかどうか、また正しく理解しているとしても、どうしてそうなのか、を考えるには、ひと

まず相手の考え方、ものの見方を探らなければならない。そのためには、相手の歴史や文化などについて知る必要がある。

たとえば、ロシアのNATOないし西欧に対する脅威認識は、1812年のナポレオンのロシア侵攻、第1次世界大戦、第2次世界大戦の経験を通じて形成されたと考えられる。とくに欧州における第2次世界大戦は、ドイツ軍によるソ連国民の大量殺戮であった。米国は侵略された経験を持たないが、ロシアは少なくともこの3つの戦争で、いずれも西方から侵略され、甚大な損害を被っている。例えば、図3に見るように、第2次世界大戦における米国の犠牲者数は約40万人だが、ソ連の犠牲者数は約2,000万人にのぼり、米国の50倍もある¹⁾。ちなみにドイツの犠牲者数は約420万人、日本の犠牲者数は約235万人、中国の犠牲者数は約1,000万人とされているから²⁾、中ソの犠牲者数、とくにソ連の死亡者の対人口比は、敗戦国の日独両国よりもだんぜん多い。

図3 第2次世界大戦の犠牲者数
(単位:1,000人)



(出典) <http://warchronicle.com/numbers/WWII/deaths.htm>

第三者からすれば、NATOの東方拡大に対し、ロシアは、過敏になりすぎている、過剰防衛である、神経質になり過ぎている、と言えるかも知れないが、第2次世界大戦において上記のように多くの犠牲者を出したというロシア国民の歴史的経験に鑑みれば、それも理解できないわけではない、ということになる。同様のことは、日本国民の軍事・安全保障問題や核兵器に対する感情についても言えるであろう。

このロシアの脅威認識は、一つの例に過ぎない。例えば、昨今のクリミア編入についても、それを批判することはたやすいが、ロシア国民が、クリミアについて、あるいはウクライナについて、どのように考えてきたのかを知れば、彼らにとって、クリミアが外国であるという事実をなかなか受け入れることができなかつたということがわかる。もちろん、ロシア国民の考え方を理解することと、ロシア政府の政策を支持することとはまったく別である。

2. プーチン体制とは

(1) エリツィン体制の負の遺産

プーチン体制とは何か。端的に言えば、エリツィン政権の失敗の教訓の上に打ち立てられた、ロシア復活のための持続的発展モデルである、ということができる。

そこで、まずエリツィン政権の失敗、すなわちエリツィン体制の負の遺産とは何か、ということを中心に整理するところから議論を進めよう。エリツィン体制の負の遺産は、以下の7項目に整理することができる。すなわち、①政治勢力の左右分極化・多党化、②少数与党、③オリガルヒ（新興財閥）の政治関与の増大、④チェチェン紛争、⑤行き過ぎた地方分権、⑥対欧米従属外交、⑦ソ連国内境界線を国境線としてソ連を解体、である。以下、この7項目を順に説明する。

①政治勢力の左右分極化・多党化

下院選挙は、1993年、1995年、1999年、2003年、2007年、2011年のいずれも12月に実施されてきた³⁾。各選挙後の下院の会派別議席数を示したのが表3および図4である。これを見ると、エリツィン政権期の下院がいかに多党化していたかということがわかる。エリツィン政権一期目（1991～1996年）の末期の1995年12月に実施された第2回下院選挙では、共産党が149議席を占めて第一党となった一方、右派民族主義の自由民主党が51議席、右派リベラルの「ヤーブラコ」が46議席を占めるなど分極化・多党化が著しく、エリツィン政権二期目の最末期の1999年12月に実施された第3回下院選挙では、共産党が議席を減らし、中道派の「統一」が健闘したものの、さらにいっそう多党化している。

②少数与党

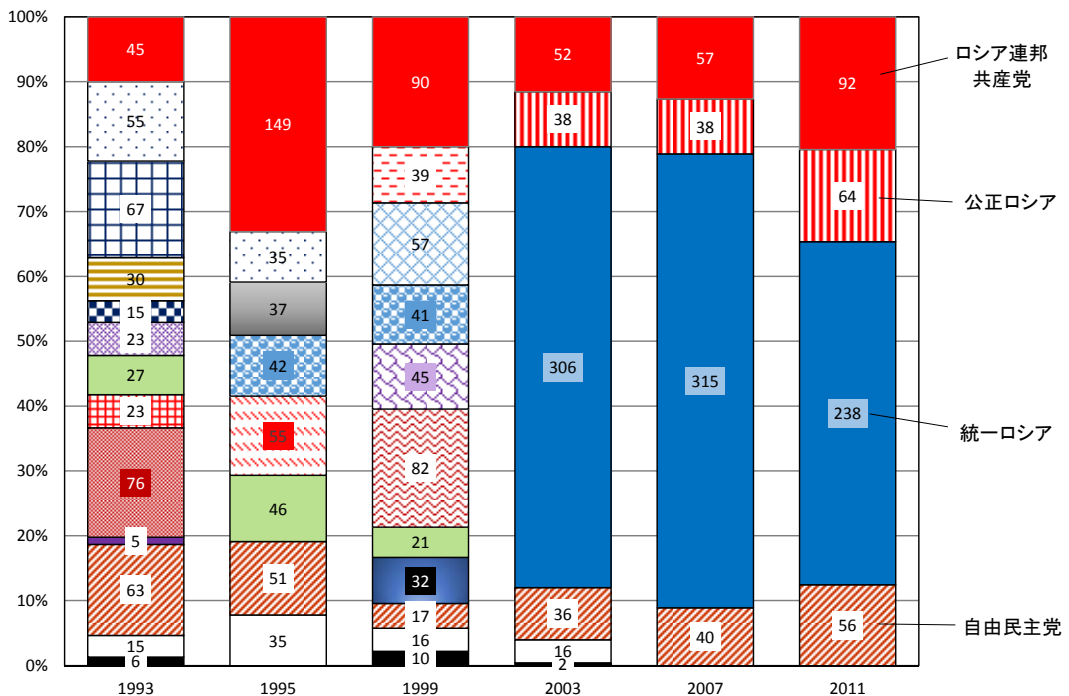
エリツィン政権期は多党化しているばかりでなく、その中で1993年12月の第1回下院選挙でこそ与党の「ロシアの選択」が76議席で第一

表3 下院会派別議席数

	1993	1995	1999	2003	2007	2011
ロシア連邦共産党	45	149	90	52	57	92
ロシア農業党	55	35				
農工議員			39			
公正ロシア				38	38	64
国民権力		37				
国民議員			57			
新地域政策	67					
ロシア地域		42	41			
統一ロシア				306	315	238
祖国全ロシア			45			
統一			82			
ロシアの統一と合意党	30					
我々が家ロシア		55				
ロシア民主党	15					
ロシアの女性	23					
ヤーブラコ ¹⁾	27	46	21			
12月12日同盟	23					
ロシアの選択	76					
右派勢力同盟			32			
ロシアの道	5					
自由民主党	63	51	17	36	40	56
無所属	15	35	16	16		
欠員	6		10	2		
合計		450	450	450	450	450

(注)1)1993年選挙の際の会派名は、「ヤーブラコ」ではなく、「ヤプリンスキー=ポルディレフ=ルキーン=ブロック」であった。

図4 下院会派別議席数



党になったが、1995年12月の第2回選挙では与党「我が家ロシア」は55議席、1999年12月の第3回選挙では与党「統一」は82議席で、いずれも第二党に甘んじている。しかも、与党は、1993年から1999年までの3回の選挙ごとにそれぞれ異なる政党となっている。

③オリガルヒ(新興財閥)の政治関与の増大

エリツィン政権期の政局は、政府と共産党を中心とする野党との対立に終始し、経済政策では経済状況を改善できず、チェチェン紛争も泥沼化していた。そのため政権に対する支持率が低迷する中、1996年6月の大統領選での再選を目指していたエリツィン大統領は、政権内にオリガルヒ(新興財閥)を取り込み、選挙資金を調達したが、その結果、エリツィン政権2期目は、オリガルヒ主導の経済政策が採用され、汚職と格差が増大した。

④チェチェン紛争

1991年12月のソ連解体前後から、ロシアからの分離独立を目指すチェチェン人武装勢力の活動が活発化し、チェチェン紛争が激化、エリツィン政権は鎮圧に成功せず、1996年8月31日に締結されたハサブユルト合意により、チェチェンの国家的地位問題の5年間の凍結とロシア軍の全面撤退が決まり、ロシア政府がチェチェンをまったくコントロールできない状態となった。

⑤行き過ぎた地方分権

すでに見たように下院では与党が過半数を占めることができないばかりか、1995年12月の選挙では野党の共産党が第一党となり、下院のほぼ3分の1の議席を占め、政府と下院との対立が激化し、そのため、首相がひんぱんに交代するなど、政局が不安定化した。この状況を切り抜けるため、エリツィン政権は、上院に依存せざるを得ず、上院を構成する地方首長・地方議会議長に譲歩した内容の権限区分条約を各地方と締結し、とりわけ地方首長が大きな権限

を持つに至った。民主主義が未成熟な状況で地方首長が大きな権限を持ったため、地方政治において腐敗と権威主義化が進行した。

⑥対欧米従属外交

ソ連末期のペレストロイカ期以来の経済混乱がソ連解体後も継続し、市場経済化へ向けてのショック療法もハイパーインフレと生産の停滞によるさらなる経済混乱をもたらしたただけであった。その結果、エリツィン政権は、ペレストロイカ期同様、IMF・世銀などの国際金融機関からの借り入れ、日米欧の先進国からの政府借款により、財政を運営せざるを得ず、経済政策、貿易政策、対外政策全般について、日米欧との協調・従属路線を選択するしかなかった。こうした状況のもとで、ロシアの思惑を無視して、NATO東方拡大政策が推進されていくことになった。

⑦ソ連国内境界線を国境線としてソ連を解体

ソ連は15の連邦構成共和国によって構成される連邦国家であったため、これら15の連邦構成共和国のそれぞれが独立国家となることによってソ連解体がおこなわれた。しかし、第2次世界大戦の前後にソ連に組み込まれたバルト三国およびモルドバは別として、それ以外の11の連邦構成共和国の境界線は、その境界線をまたいで同一民族が居住しているなど、必ずしも合理的なものではなかった。また多くの連邦構成共和国がその内部に自治共和国、自治州、自治管区などの民族構成体をかかえており、連邦構成共和国の「共和国」国民意識が十分に形成されていたわけではなかった。例えば、ソ連期のグルジア共和国⁴⁾にはアブハジア自治共和国、アジャール自治共和国、南オセチア自治州が含まれており、ジョージア(グルジア)人に加えて、それぞれの名称民族⁵⁾であるアブハジア人、アジャール人、オセット人を含めた広義のジョージア(グルジア)人つまりジョージア(グルジア)国民という意識が形成され

ていないため、グルジア共和国が独立国となっても、国内の少数民族であるアブハジア人、アジャール人、オセット人が、ジョージア（グルジア）人とともにジョージア（グルジア）という国家を形成しているという意識が不十分である、ということである。したがって、ソ連を解体するとき、15の連邦構成共和国がそれぞれそのまま独立国になるのではなく、連邦構成共和国の名称民族だけでなく、自治共和国、自治州、自治管区のすべての名称民族がそれぞれ独立国をつくるか、あるいはそれがあまりに極端だとすれば、再編成する、つまりグルジア共和国の南オセチア自治州のオセット人はロシア共和国の北オセチア自治共和国のオセット人と一緒になってオセチア共和国として独立する、または一緒になってロシア連邦オセチア共和国としてロシア人と共に独立国を形成する、といったような選択肢も想定できたのである。こうした問題は、例えばアゼルバイジャン共和国内にあったナゴルノ・カラバフ自治州が、アゼルバイジャンではなくアルメニアに帰属変更されてアルメニアの一部として独立する、またはアルメニアでもアゼルバイジャンでもない独立国になるという選択肢と同様である⁶⁾。

しかし、境界線の引き直しにせよ、民族構成体の再編成にせよ、それを、関係する連邦構成共和国や当該地域住民全員の合意の上でおこなうことは、非常に困難であると考えられ、ソ連末期の政治的・経済的混乱の中では非現実的であったと言える。エリツィン大統領ら当時の各連邦構成共和国の首長は、いろいろ問題もあり不満もあることは承知で、合理性が十分にあるとは言えないこともわかっているソ連の連邦構成共和国の境界線をとりあえず国境線として各連邦構成共和国が独立することを選択したのである。

それゆえ、ナゴルノ・カラバフ、アブハジア、

南オセチアなどの帰属は、当時すでに紛争となっており、また将来、クリミアの帰属の問題や、ウクライナとロシアの国境線、あるいはカザフスタンとロシアの国境線の見直し等が提起されることも予想できたのである。

また、ソ連時代、各連邦構成共和国の境界線は、いってみれば日本の都道府県境界線と同様、行政区画の境界線であってそれ以上のものではなく、その境界線を越えて通勤、通学したり、家族や友人が境界線のこちら側と向こう側で別々に生活しているということも普通のことであった。ところが、ソ連が解体し、連邦構成共和国が独立国となるや、これまでは単なる行政区画の境界線であったものが国境線となり、人やモノがそれを越えるときには通関手続が必要になったり、場合によっては旅券や査証が必要となる、ということになる。こうした場合、国境を挟む両国関係が良好な場合には、多少の手続が必要になるだけということだが、両国関係が悪化すれば自由な往来ができなくなってしまうこともある。

(2) プーチン体制の成立

プーチン大統領の登場 1996年6月、エリツィンと並ぶペレストロイカ期以来の改革派、サブチャーク・サンクトペテルブルグ市長が再選をめざした市長選で敗北し、プーチン副市長も辞職した。

同年8月、プーチンは、エリツィン政権内のサブチャーク人脈のツテで幹部職員として大統領府入りし、1997年3月に大統領府副長官、1998年5月に大統領府第一副長官と昇進したが、同年7月に、イスラム過激派のテロが激化する状況下で、国境警備・テロ対策・防諜・要人警護の中核を担う連邦保安庁長官に就任。エリツィン大統領の任期も残すところあと1年、年末には下院選も控える1999年8月、モスクワ市内の集合住宅連続爆破テロ事件が勃発する

と同時に、南ロシアではチェチェン人武装勢力の攻撃が再開（第2次チェチェン紛争の開始）するという状況で、テロ撲滅を断固として主張するプーチンが1999年8月首相に指名された。同年12月、下院選で共産党の議席減を見届けたあと、半年の任期を残してエリツィン大統領が早期辞任すると、憲法に従って、プーチン首相が大統領代行に就任し、2000年3月の大統領選に自ら立候補して、勝利した。プーチン政権は、大統領府および政府の幹部の多くがサントペテルブルグ出身のエコノミストと旧KGB出身者によって構成されており、いわばサントペテルブルグ出身のエコノミストと旧KGB出身者との連合体と言ってよかった。

エリツィン政権の負の遺産の清算 2000年に大統領に就任するとすぐにプーチンは、エリツィン政権の負の遺産の清算に取りかかる。2. (1)で列挙した7項目について、順に説明していく。

①政党再編の促進・小政党の淘汰

2001年7月11日に政党法が制定され、党員数1万人以上、半数以上のロシア連邦の連邦構成主体において100人以上の党員を持つ地方支部が存在しなければならない、という政党要件が導入された。さらに、2004年12月20日の政党法の修正により、この政党要件のうち党員数の下限が1万人から5万人に引き上げられた。こうした厳格な政党要件の導入により、下院比例区選挙への参加政党数は、1995年12月選挙の43政党から、2003年12月選挙の23政党、2007年12月選挙の11政党、2011年12月選挙の7政党と漸減していった。かくして、表3および図4に見るように、2003年12月の下院選からは下院に議席を持つ政党は、ロシア連邦共産党、「公正ロシア」、「統一ロシア」、ロシア自由民主党の4党だけとなり、この状態が3期にわたって続くこととなった。しかし、政党要件の党員数の下限

は、2012年4月2日の政党法改正により500人に緩和され、さらに2014年2月22日付「下院選挙法」により次の2016年12月に予定される下院選から、2003年12月の下院選までの選挙制度である小選挙区比例代表並立制が復活することになったため、下院選への小政党の参加が増え、議席獲得の可能性も出てきた。とはいえ、下院に議席を持つ政党が、エリツィン期のときのように増える可能性はほとんどないように思われる。したがって、当面、下院は安定した状態が維持されるであろう。

②与党「統一ロシア」の創設

プーチン大統領のイニシアチブで、1999年12月の下院選で82議席を獲得した「統一」と45議席を獲得した「祖国全ロシア」を中心に、与党「統一ロシア」が設立された。「統一ロシア」は、プーチン人気を背景に、2003年12月下院選で3分の2を上回る306議席を獲得し、与党一党優位体制を確立し、政局の安定化に貢献することとなった。プーチン体制の安定性は、プーチン大統領の独裁あるいは権威主義的統治によるというよりも、2003年12月および2007年12月の下院選で、与党「統一ロシア」が下院議席の3分の2以上の絶対多数を占めていることによるところが大きい。2011年12月の下院選では、リーマンショックの影響等もあって「統一ロシア」は議席を減らしたが、それでも依然として下院の議席の過半数を占めており、政局の安定が維持されている。

なお、前項で指摘したように、1993年12月、1995年12月、1999年12月、2003年12月の下院選は小選挙区比例代表並立制（450議席のうち、225議席を小選挙区から、残りの225議席を全国一区比例代表制により選出）で実施されたが、2007年12月および2011年12月の下院選は純粋比例代表制で実施された。次回の2016年12月の下院選では、再び小選挙区比例代表並立制に戻ることが決まっている。

③政権からのオリガルヒの影響力の排除

2000年6月、メディア王ともてはやされていたグシンスキーを横領・詐欺容疑で逮捕するも、不起訴となり釈放されたが、本人は国外に脱出した。グシンスキーは、ロシア国籍のほか、スペインおよびイスラエル国籍を所持しているとのことで⁷⁾、イスラエルに亡命したとされている。

2002年10月、オリガルヒとしてエリツィン政権中枢にいたベレゾフスキーを詐欺罪で起訴するも、本人は危険を察知して英国に亡命した(2013年3月、亡命先で自殺)。

2003年10月、当時、ロシア最大の石油会社であったユコススのホドルコフスキー社長を脱税・横領・詐欺罪により逮捕・起訴した。裁判の結果、2005年9月、ホドルコフスキーに8年の実刑判決が下され、確定した。なお、ホドルコフスキーは、2013年12月、恩赦により釈放されている。

これらの結果、オリガルヒの政治的影響力は、プーチン政権下で著しく後退した。こうしたプーチン政権の反オリガルヒ政策は、オリガルヒに対する国民の反発も背景にあって、国民から強く支持された。

④チェチェン紛争の鎮静化・テロ対策の強化

1999年8月に勃発した第2次チェチェン紛争に対し、プーチンは、断固としてテロを撲滅するとして掃討作戦を実施した。チェチェン紛争に関してロシア政府に批判的であった米国が、2001年9月の同時多発テロの勃発によりイスラム過激派対策に関してロシアとの協調路線に転じたため、1999年のセルビア空爆以来悪化していた米ロ関係が好転し、チェチェン紛争も2003年くらいまでにはおおむね終結し、イスラム過激派によるテロ活動も2004年9月のベスラン学校占拠事件以降は徐々に沈静化している。とはいえ、テロ事件は、その後も散発的に起きている。

⑤行き過ぎた地方分権の是正

プーチンは、2000年5月に大統領に就任してすぐに、上院編成手続法を改正して、連邦構成主体⁸⁾の首長と議会議長が自動的に上院議員となる制度を廃止した。他方で全国に7つの連邦管区(のち9連邦管区に再編)を設置し、連邦管区大統領全権代表を任命して、大統領令等の行政命令の連邦構成主体における実施を監督する制度を導入した。

さらに、2004年12月の法改正により連邦構成主体首長公選制を廃止し、大統領によって推薦された候補者に対する連邦構成主体議会の認否の手続を経て選出される制度を導入した。さらにその1年後の2005年12月の法改正により、連邦構成主体議会の第一党が3名の首長候補者を大統領に推薦し、大統領がその3名のうちから1名に絞り込み、連邦構成主体議会に提案し認否の手続を経て選出される制度に変更した。

これらの施策により、ロシアの連邦制は空洞化し、中央集権制が強化された。

ちなみに、連邦構成主体首長の公選制は、2012年5月の法改正により復活し、再び、連邦構成主体首長の権威が上昇する傾向にあると言えるが、連邦管区大統領全権代表を通じた地方監督制度が機能しており、エリツィン政権期のような連邦構成主体の権限強化には至っていない。

⑥実利主義(国益重視)外交、NATOとの対立

2000年以降、ロシアは、高度経済成長期に入り、債務を返済したことで、対米・対欧米従属外交からロシア独自の国益を重視する実利主義外交に転換した。

シリア、イラン等の中東諸国のイスラム過激派による核攻撃に対抗する措置として、NATOが新加盟国のチェコ等にミサイル防衛システム(NMD)の配備を進めていることがロシアを刺激し、NATOとは再び対立を深めた。

2003年の米軍のイラク侵攻以後、米露対立が高まり、2008年4月NATO理事会における独仏伊の慎重発言と、「ブカレスト宣言」における「ウクライナとジョージア（グルジア）のNATO加盟希望を歓迎」表明は、ジョージア（グルジア）政府による少数民族問題（アブハジア・北オセチア）の強行解決を促すこととなり、同年8月のジョージア（グルジア）軍による南オセチア攻撃に至った。ジョージア（グルジア）軍による攻撃は、同地に平和維持軍として駐留するロシア軍にも被害を与えることとなり、ジョージア（グルジア）軍に対するロシア軍の全面的反撃をもたらし、米露対立はさらに激化した。

他方、独仏、とくにドイツはロシアとの緊密な経済関係を背景にロシアとの関係は2014年2月まではおおむね良好であった。

⑦アブハジア、南オセチアのジョージア（グルジア）からの分離独立、クリミアの編入

すでに1999年12月31日のミレニアム演説の中で、ソ連の解体は「地政学的な悲劇」と述べていたプーチン大統領は、ロシアの経済発展により対欧米従属外交から脱して、独自の国益を追求する外交政策に転じた。他方、2004年3月から5月にかけてのバルト三国のNATO加盟があり、2003年11月から2004年3月にかけてのジョージア（グルジア）のバラ革命、2004年12月のウクライナのオレンジ革命、2014年のウクライナのマイダン革命と、旧ソ連諸国で連続的に政変が起こって親欧米政権が成立した。

ジョージア（グルジア）では、バラ革命の結果、政権についたサーカシヴィリ大統領がアブハジアおよび南オセチアの分離派に対する強硬策を打ち出し、2008年8月、南オセチア侵攻を開始した。これに対し、ロシアはすぐさまジョージア（グルジア）に対する軍事攻撃を敢行し、ジョージア（グルジア）からのアブハジアと南オセチアの事実上の分離独立を達成した。

同様に、2014年2月のウクライナのマイダン革命の結果、親欧米派の政権が成立するとみたプーチンは、すぐさまロシア系住民が大多数を占めるクリミアのロシアへの編入という強行策を実行した。

アブハジアおよび南オセチアの分離独立は、将来的にはロシアへの編入へと至る可能性があり、南オセチアについては、すでに2015年3月18日にロシアと南オセチアとのあいだで「同盟統合条約」が締結されている。

結局、これらのことはソ連解体時にとりあえず手をつけずにおいた国境線の見直しをロシアが進めているということの意味しているのである。

(3) プーチン体制の現在

1) 内政

全般 2014年から2015年にかけてのロシアでは、ウクライナ政変、クリミア編入、ウクライナ東部での武力紛争、ロシアに対する米欧日各国による経済制裁といった国際状況のもとで、2014年2月のソチ五輪で頂点に達した愛国主義の高揚状態がそのまま維持継続され、それに加えて経済制裁を主導する米国・NATO諸国に対する反発もあって、内外に向けて強い指導者であることをアピールするプーチン大統領に対する国民の強い支持（65～75%）もまた維持継続されている。例えば、「今度の日曜日に大統領選挙が行われるとしたらあなたは誰に投票するか」という質問に対して、80～88%の回答者がプーチンと答える状態が2014年4月から2015年3月まで続いている。

しかし、それにもかかわらず、プーチン政権は、国内情勢が不安定化する潜在的要因があると見なしている。

それは、以下の4点である。すなわち、①エネルギーに依存するロシア経済の構造転換ないし経済の「近代化」が課題とされて久しいも

の、依然としてロシア経済のエネルギー依存体制は構造的に転換できておらず、持続的経済発展の基盤がいまだ形成されていないこと、②その結果として、経済制裁や原油価格に起因する経済不振が続けば将来的にはプーチン政権に対するロシア国民の不満が強まる可能性があること、③対外的要因として、「イスラム国」等の国際的なイスラム過激派の動きに連動して南ロシアの北カフカス地方のイスラム過激派の活動が活発化する可能性があること、④同じく、ジョージア（グルジア）における2003年冬から2004年春にかけての「バラ革命」（親欧米派サーカシヴィリ政権の成立）、ウクライナにおける2004年12月の「オレンジ革命」（親欧米派ユーシェンコ政権の成立）と2014年2月の「マイダン革命」（親ロ派ヤヌコヴィッチ政権の崩壊）が米国を中心とする欧米諸国の内政干渉の結果であると見なしており、同様の内政干渉がロシアに対してもなされ、国内の反プーチン勢力が欧米諸国によって支援され、政治的影響力を強めること、である。

そのため、プーチン政権は、一見したところ、大多数の国民に支持され政権は盤石に見えるにもかかわらず、その支持が長期に続くとは考えておらず、国内情勢が不安定化することを強く恐れ、国内治安を中心に引き締めを強化し、政権基盤をより強固なものとするための措置を次々と打ち出している。

人事 プーチン大統領が今期就任3年目に入った2014年5月に行った人事異動には治安関係者が目立つ。例えば、ロシア全国85連邦構成主体を9連邦管区に分け、それぞれ連邦管区大統領全権代表を任命して、各連邦構成主体の監督にあたらせているが、プーチン大統領は5月12日に北カフカス連邦管区とシベリア連邦管区の大統領全権代表を交代させている。北カフカス連邦管区大統領全権代表には、副首相と

の兼務だったエコノミスト出身の政治家であるアレクサンドル・フロポニンに代えて内務省国内軍北カフカス地域司令官第一代理として国内軍の対テロ作戦を指揮する第一線の指揮官であったセルゲイ・メリコフを抜擢し、シベリア連邦管区大統領全権代表にはやはりエコノミスト出身の政治家であるヴィクトル・トロコンスキーに代えて、内務省国内軍総司令官だったニコライ・ロゴシキンをあてている。なお、後任の国内軍総司令官には総司令官代理だったヴィクトル・ゾロトフが昇進した。また同じく5月12日には、大統領個人にとっては大統領府長官以上に重要ポストであると言える大統領総務局長を2000年1月から務めてきたウラジミール・コージンに代えて、要人警護を任務とする連邦警護庁の特殊通信情報局次長だったアレクサンドル・コルパコフを抜擢している。こうした内務省国内軍幹部の登用は国内治安重視、また総務局長の交代は大統領個人の身辺警護のなおいっそうの重視のためと考えられている。また、対テロ対策に関連する人事として興味深いのは、2015年3月19日に外務省に反テロ問題担当次官ポストが新設され、2009年に連邦保安庁防諜局長からソチ五輪組織委員に就任し、副委員長としてソチ五輪の治安を統括していたオレグ・スィロモロトフをあてたことである。今後は彼が中心となって反テロ対策の国際連携を担当することになる。

テロ対策 2014年5月5日付の「ロシア連邦刑法典」改正により、テロ組織の結成、テロ組織への資金提供に対する罰則を強化し、最高で終身刑を課すことになった。さらに6月28日付の「ロシア連邦刑法典」改正により、インターネットを通じた過激主義の呼びかけに刑事責任を導入し、違反には5年以下の強制労働または自由剥奪を適用し、また過激主義活動に対する資金提供についても最長6年の自由剥奪を

適用することになった。

インターネット規制の強化 2014年5月5日付で「情報、情報技術および情報保護についてのロシア連邦法」が改正された。この法改正により、1日当たり3,000以上のアクセスがあるインターネットサイトやウェブページの所有者は、インターネットを通じて、国家機密などの漏洩、テロ行為の実行やテロ行為の正当化を公然と呼びかけたり擁護したりするコンテンツ、過激主義的なコンテンツ、ポルノの宣伝、暴力を是認するコンテンツ、不適切な誹謗中傷を含むコンテンツなどを拡散してはならず、また住民投票や選挙に際しても連邦法を遵守しなければならないとされた。また、匿名やメールアドレスを秘匿したブログも認められないとされた。ここで言う「インターネット上のサイトおよびウェブページ」には、フェイスブック、ツイッターなどのいわゆるソーシャルネットワークサービス（SNS）やメールサービスなども含むとされており、「3,000以上のアクセス」という条件から、一定以上の影響力のあるインターネットサイトやウェブページに対し、テロ行為や過激主義、政治宣伝などに対して、広く規制をかけようとするものである。ロシア政府によるインターネット規制に中心的な役割を果たしているのは連邦保安庁情報安全保障センターおよび内務省であるが、これらの機関は、2000年から電話通信、移動体通信、無線通信および電波通信に関する機動捜査活動を実施する目的で「機動捜査活動用技術システム（SORM）」を導入した。通信事業者は、連邦保安庁の指導に従ってこのSORM用の機器を自社の通信システムに導入しなければならないことになっており、2005年8月27日になされた政府決定「通信事業者と機動捜査を実施する権限を有する国家機関との相互関係の承認について」により、連邦保安庁はインターネットを

常時監視できる体制を確立している。

マスメディア規制の強化 2014年10月14日付で「マスメディアについてのロシア連邦法」が改正された（施行は2016年1月1日）。重要な改正点は、放送事業に対する外資規制の強化である。もともと放送事業に対しては、外国の法人やロシアの法人であっても50%以上の外資を受けている場合は、放送事業者となることができなかったが、これがさらに強化され、外国の法人はもちろん外資を受けているすべてのロシア法人が放送事業者になることができなくなったほか、外国の法人や20%以上の外資を受けているロシアの法人は、間接的な経営参加もできないことになった⁹⁾。

2) 外交

対外経済関係 米国・EU・日本は、ロシアによるクリミア編入を非難、経済制裁を実施したため、これら諸国との外交関係は悪化した。ただしEUは国により経済制裁には温度差があり、ハンガリー、フィンランドなどは、経済制裁には反対している。ロシアは、対外経済関係に関して、その重点を、最大の経済パートナーであったEUから中国等新興国へとシフトすることになった。とはいえ、日米欧からの投資、高い技術水準を持つ工業製品の輸入を新興国により代替することは難しく、やはりロシアは、EUや日本との経済関係を重視せざるを得ないため、次項に述べるように、早晚、関係修復に向けて動くであろう。

G7諸国との関係 2005年の第2次世界大戦終結60周年記念行事に出席したG7諸国は、2015年5月9日の70周年記念行事にはこぞって欠席した。しかしながら、ドイツのメルケル首相は5月10日にモスクワを訪問、米国のケリー国務長官は5月12日にソチでプーチン大統領

領と会談、米国のヌーランド国務次官補も5月17日にモスクワを訪問しており、この機会をとらえて、ロシアは、ドイツおよび米国等との関係修復を模索していると見られる。もちろん、ドイツや米国にとっては、関係修復については、ロシアによる東部ウクライナの停戦合意の履行が絶対的な条件であろう。

また日ロ関係については、プーチン側近の対日政策担当者のナルイシキン下院議長が5月20日に訪日し、急遽、安倍総理とも会談した。日本政府は、米ロ関係の動向を見つつ、プーチンの年内訪日を検討することとなる。

3. 日ロ関係の行方

(1) 日ロ平和条約締結交渉の歴史的前提

日ロ平和条約締結交渉について議論する場合に、確認しておくべき歴史的事実があると考えられる。それは、以下の4項目である。

①米英ソが調印した大西洋憲章の領土不拡大の原則からすれば、第2次世界大戦後も、千島列島とサハリン南半部は日本領土であるはずだが、米英ソは1945年2月のヤルタ会談に際して領土不拡大の原則を守らず、米国は、ソ連の対日参戦を引き出すために、ソ連にサハリン南半部を「返還」し、千島列島を「引き渡す」ことを認めた。

②日本政府を含めて、サンフランシスコ平和条約調印国は、調印時は、放棄した千島列島に択捉島と国後島を含むと理解していた。そのことは、批准国会における政府答弁でも明らかである。

③1961年10月、池田内閣のときから、サンフランシスコ平和条約で放棄した千島には択捉島と国後島は含まれない、という現在の政府見解が登場した。これはサンフランシスコ平和条約の一方的な解釈変更であるように思われる。

④日ロ間には、日中間・日韓間とは異なり、

1855年以來の条約締結と交渉の歴史的経験の蓄積があり、日中間・日韓間の領土問題よりも解決の可能性があるように思われる。

(2) 日ロ平和条約締結交渉への提言

以上の点をふまえて、以下の点を主張したい。

①「火事場泥棒」や「盗っ人」とは交渉できないし、まして妥協はありえない。交渉し、話し合いをまとめようとするならば、心の中でどう思っているかは別として、口に出して相手へ「泥棒」呼ばわりしてはならないであろう。例えば、「北方領土の不法占拠」という言い方も、不法占拠であるかどうかの是非はともかく、交渉しようと思う相手に対しては、口に出して言うべきではない、ということである。交渉時には、相手に対して敬意を払わなければならない。

②「固有の領土」論は国際的には通用しないように思われる。少なくとも欧州では「固有の領土」論は支持されないであろう。国境線は、条約その他によって変更されるものであり、日本政府は、現在、日ロ間の国境線を、1855年の日ロ条約（下田条約）で定めた択捉島と得撫島とのあいだの国境線とすることを主張しているが、その国境線は、1875年のサンクトペテルブルグ条約（樺太千島交換条約）によって変更されており、それはさらに1905年のポーツマス条約によって確認されており、下田条約が定めた国境線に必ずしも立ち返らなければならない合理的理由は見当たらない。そしてさらに、日本政府は、ポツダム宣言を受け入れて第2次世界大戦の敗戦を受け入れ、1951年に連合国とのあいだでサンフランシスコ平和条約を締結して国際社会に復帰したのであり、日本政府は、基本的には日本が千島列島を放棄することを規定したサンフランシスコ平和条約を前提として、その内容に矛盾しない平和条約を日ロ間で締結しなければならないであろう。

③ロシア国民は親日的で日ロ間の国民感情

は、いわばロシア側の片思い状態になっている。日本政府は、そのロシア国民の良好な対日感情を利用すべきであるし、他方で、日本国民の感情的なロシア嫌いや、ロシアに対する間違っただステレオタイプを払拭するよう努力すべきであり、そうすることで交渉がより円滑に進むことになるであろう。

④「北方領土」に自由に行けないのは、ロシア領であるからとか、ロシアがそこを占拠しているから、という理由ではなく、国境が画定していないからである。国境は人やモノの移動を妨げるものではない。国境を画定した上で、北海道、千島列島、サハリンを含む北海道・サハリン経済共栄圏を築くべきである。

⑤日ロ平和条約交渉に際して、日本政府にとって重要なことは、国内世論の期待値を上げすぎないことであろう。交渉ごとは、獲得すべき目標を立てて臨むものであるが、場合によっては、残念ながらその獲得目標のすべてを獲得で

きず、妥協しなければならない場合もあろう。とすれば、獲得目標のすべてを必ず取れるという期待があまりに高いと、妥協しなければならない局面に至った場合に妥協できずに、交渉をすべてご破算にしてしまうおそれがある。

⑥前項の妥協ということが、例えば国境線を引く地点を決定する際の柔軟性ということであるならば、図5¹⁰⁾の「さまざまな北方領土・国境画定案」に示されているような多様な国境画定案が想定できる。この地図に示されている面積折半や、排他的経済水域を意識した国境画定案の場合は、地上国境が想定されている。島国である日本にとって地上国境はどうなのかと考える人もいるであろうが、日本は、1905年から1945年までの40年間、ロシア帝国およびソ連とのあいだで、樺太（サハリン）の北緯50度線を地上国境として安定的に維持していた経験があり、地上国境も決して非現実的なプランではないと言える。

図5 さまざまな北方領土・国境画定案



図6 漁場図

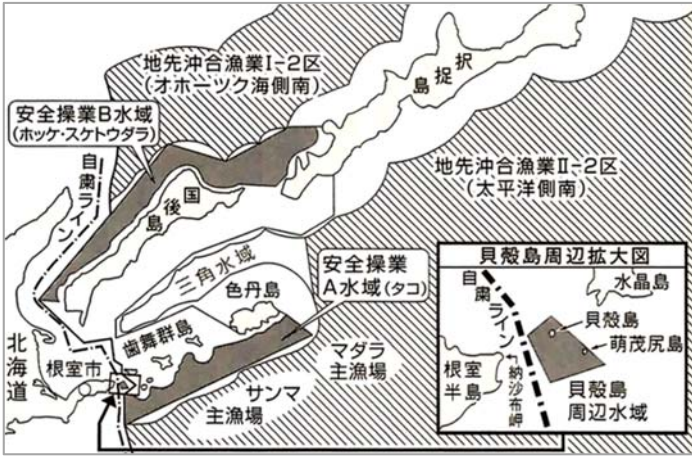
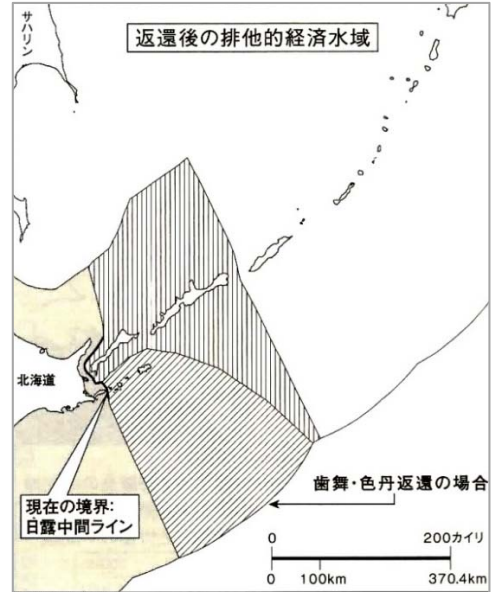


図7 返還後の排他的経済水域



⑦根室周辺の漁民の多くは、図6の漁場図に示されている安全操業A水域など歯舞諸島（群島）および色丹島近海で操業している。他方、知床半島の羅臼の漁民は、安全操業B水域など国後島近海で操業している。これらの漁場が日本の排他的経済水域になるような国境線を想定した場合、国境線の引かれる位置は、必ずしも択捉島と得撫島とのあいだでなければならない、というわけではない。将来的に、択捉島と得撫島とのあいだに国境線が引かれる場合でも、当面、第一段階として、例えば歯舞諸島と色丹島とが日本の領土として確定すれば、図7の「返還後の排他的経済水域」に示されるように、「北方領土」の排他的経済水域全体の約半分の面積が、日本の排他的経済水域となり、少なくとも根室半島付近の漁民にとっては、漁場の問題はほとんど解決することになる。あるいは、いわゆる「3島返還」が実現すれば、知床半島の漁民にとっても漁場の問題は解決することになる。

また国境線が画定すれば、その国境線がどこに引かれていようと、これら「北方領土」地域

の住民の生活ははるかに便利になり、例えば、現在、国後島に居住するロシア国民はちょっとした耐久消費財や自動車などを購入するとしたらサハリンのユジノサハリンスクか、場合によってはシベリア本土のハバロフスクやウラジオストクに行く必要があるが、国境線が画定すれば、国後島に居住する住民は、最も近い都会である網走や根室、釧路などに来て購入することになり、利便性が増すであろう。

日ロ双方の地元住民の生活や利便性の向上を考えるのであれば、段階的であれ何であれ、とにかく早期の国境画定が待たれるところであろう。

(3) 日ロ関係の見通し

すでに述べたように、2015年5月12日、米国のケリー国務長官が、2年ぶりに訪ロし、ソチでプーチン大統領と会談した。米国は対ロ関係改善を模索し始めていると考えてよいであろう。米国が対ロ関係改善を考え始めているとすれば、日本も対ロ関係の改善、日ロ平和条約締結交渉の活発化をはかる時期に来ていると言

えよう。

安倍総理は、ソチ五輪開会式に出席するなど、もともと日ロ平和条約締結交渉には前向きであったところであり、今後、米国の対ロ関係改善の動きをにらみつつ、プーチン大統領年内訪日に向けて動く可能性がある。

ロシア国内の愛国主義的ムードの高揚は、領土の「返還」を伴う平和条約締結交渉にとって障害となる可能性もあるが、もともと良好だったロシアの対日感情を考えれば、ロシア国内でのプーチン大統領および外相等の説明の仕方次第では、国内での合意を取り付けることは可能であると考えられる。もちろん、依然としてロシア側は、いわゆる「4島の潜在主権の承認」も含め、「4島返還」に応じる可能性はきわめて低いと言わざるをえないが、日本政府としては、米ロ関係の動向を見つつ、平和条約締結に向けてたゆまぬ努力を継続していく必要がある。

【注】

- 1) なお、第2次世界大戦の国別死者数についてはさまざまな説があり、ここに挙げた数字は一つのためやすに過ぎない。ちなみに、ロシア科学アカデミーは、第2次世界大戦におけるソ連の死者数は2,660万人としている（Андреев Е. М. и др., *Население Советского Союза: 1922–1991*, М., 1993.）
- 2) 出典は注1に同じ。
- 3) 下院の任期は、1993年12月選出の第1期だけが移行期ということで2年、その後は、憲法に従って4年の任期とされていたが、2008年12月30日の憲法改正により2011年の第6期からは5年に伸びた。
- 4) 現ジョージア。
- 5) 名称民族titler nationとは連邦構成共和国、自治共和国、自治州などの名称となっている民族のことで、例えば、グルジア共和国（正式にはグルジア・ソヴィエト社会主義共和国）の名称民

族はグルジア人、アブハジア自治共和国（正式にはアブハジア自治ソヴィエト社会主義共和国）の名称民族はアブハジア人、ということになる。

- 6) アゼルバイジャン共和国（正式にはアゼルバイジャン・ソヴィエト社会主義共和国）のナゴルノ・カラバフ自治州の住民の多数派はアルメニア人であったため、ソ連末期にアゼルバイジャンからアルメニアへの帰属変更を求めてアルメニア共和国（正式にはアルメニア・ソヴィエト社会主義共和国）とアゼルバイジャン共和国とのあいだで武力紛争が勃発した。現在、ナゴルノ・カラバフ自治州はアルツァフ共和国を名乗って独立国であることを宣言しているが、アルメニアなど少数の国が承認しているだけの、いわゆる未承認国家となっている。
- 7) ロシアは一定の条件の下で二重国籍を認めている。
- 8) ロシア連邦は、連邦制を採用しており、その連邦を構成する単位は、共和国、辺区、州、連邦的意義を有する市、自治州、自治管区である。これらのロシア連邦を構成する単位の総称を、「連邦構成主体」という。連邦構成主体の数は、国民投票により憲法が採択された1993年12月12日の段階では89であったが、その後、いくつかの連邦構成主体の合併により、2008年3月1日までに83に減少。しかし、2014年3月21日付でクリミア共和国およびセヴァストポリ市がロシア連邦に編入され、連邦構成主体の数は85に増加した。
- 9) 日本の場合も、放送法その他により直接的な経営参加について外資20%規制が導入されている。
- 10) 図5～7の地図は、岩下明裕『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』朝日新聞出版、2013年、扉、21、211頁。

本稿は、2015年5月20日にTKP東京駅八重洲カ
ンファレンスセンターにおいて開催した月報創刊
1000号記念講演会「ロシア・NIS諸国の現在地と将来
展望」での講演内容を元に作成したものです。